

# 国民経済計算における資本取引と国際収支統計

清水克俊

Title: Capital transactions in national accounts and balance of payments statistics

Abstract: This paper explains the relationship among GDP, GNP, income balance, and current balance in a model where we distinguish between products and consumptions of residents and those of nonresidents. Assuming that residents consume only in their own country and nonresidents do not, we reconfirm that net saving in national measure is equal to net capital outflow to foreign countries. Based on this argument, we explain the proper notions in actual statistics on the international capital transactions.

## I. イントロダクション

2007年度の国際収支表をみると、経常収支24.5兆円のうち貿易サービス収支が9.1兆円、所得収支が16.8兆円、経常移転収支が-1.3兆円であった。経常収支黒字に対する所得収支黒字の比率は68%にのぼる。このような傾向は1990年代後半から続いている。1980年代後半の同比率の平均は23%に過ぎなかったが、1990年代前半の平均は36%、1990年代後半が57%、2000年代前半が58%であった。2005年度から2007年度平均は67%である。

この事実はよく知られているにもかかわらず、93SNAの体系における経常収支や貯蓄概念の位置づけについての説明は十分とは言えない。本稿は、所得収支が大きな割合を占めていることを念頭におき、93SNAに基づく国民経済計算において経常収支や貯蓄の考え方について議論する。II節では、居住者・非居住者の生産と消費を区別したモデルの中で国内総生産、国民総生産、所得収支、経常収支の関係を説明する。また、国民経済計算上の貯蓄概念について説明する。居住者は自

国内でのみ消費を行い、非居住者は自国内では消費を行わないという前提のもとで、国民概念による貯蓄・投資バランスが外国へのネットの資金供給額に等しいことを確認する。III節では、国際資本取引に関する経済統計の問題点を説明する。SNA上の貯蓄の正確な定義、対外資産の計算、外貨準備の位置づけ、資本収支の計測上の問題などの論点をまとめる。

## II. モデル分析

### 1. 基本ケース

自国と外国の2国が存在し、邦人と外国人が存在する。邦人は自国の居住者と非居住者に分かれ、外国人も自国の居住者と非居住者に分類できる。しかし、本稿の目的のためには邦人と外国人を区別する必要はないので、居住者と非居住者が存在すると簡略化して考えても一般性を失わない。以下では、自国の居住者を単に居住者、自国の非居住者を単に非居住者と呼ぶ。単一の財が存在し、どの国で生産されたか（自国財と外国財）が区別で

きる。自国と外国の財価格は同一であり、外国とのサービス取引は無視する。<sup>1)</sup> 中間投入、政府部門、資本減耗は無視する。投資は存在するが、議論の便宜上明示的には扱わない。

II-1. 節では、基本ケースとして居住者は自国のみで生産活動を行い、非居住者は外国のみで生産活動を行うと仮定する。また、居住者が外国で消費することはなく、非居住者が自国内で消費することはないと仮定する。居住者の生産額を  $Y_1$ 、非居住者の生産額を  $Y_2$  とおく。これらは、それぞれの所得でもある。 $C_i^j$  は  $i$  の  $j$  財の消費額を表す。すなわち、居住者は自国財を  $C_1^1$  だけ消費し、外国財を  $C_1^2$  だけ消費する。非居住者は自国財を  $C_2^1$  だけ消費し、外国財を  $C_2^2$  だけ消費する。

この基本モデルの国民経済計算を考えよう。まず、自国内では居住者のみが生産しているので自国の国内総生産は  $GDP = Y_1$  であり、そのうち  $C_1^1$  だけが居住者によって消費され、 $C_1^2$  だけが非居住者によって消費される。したがって、

$$Y_1 = C_1^1 + C_1^2 \quad (1)$$

が成り立つ。一方、自国の輸出額は  $X = C_2^1$  であり、自国の輸入額は  $M = C_1^2$  である。自国の居住者が国内において消費する額（国内家計最終消費支出）は、 $C = C_1^1 + C_1^2$  である。これらを用いると(1)式は、

$$\begin{aligned} Y_1 &= C_1^1 + C_1^2 \\ &= C_1^1 + C_1^2 + C_2^1 - C_2^1 \\ &= C + X - M \end{aligned} \quad (2)$$

と書くことができる。この右辺を国内総支出 (GDE) といい、 $TB = X - M$  を貿易収支という。

## 2. 所得収支と GDP・GNP (居住者と非居住者が両国で生産活動を行う場合)

次に、居住者と非居住者が両国で生産活動を行うというふうにモデルを拡張しよう。ただし、居住者が外国で消費することはなく、非居住者が自国内で消費することはないという仮定は継続する。<sup>2)</sup> 表 1 はこの拡張モデルにおける変数の定義を表している。

国民経済計算を考えよう。このモデルでは、自国内において居住者が  $Y_1^1$  を生産し、非居住者が  $Y_2^1$  を生産する。したがって、自国の国内総生産は

$$GDP = Y_1^1 + Y_2^1 \quad (3)$$

である。この自国内で生産された財は居住者と非居住者によって、それぞれ  $C_1^1$ 、 $C_2^1$  だけ過不足なく消費されると考えよう。<sup>3)</sup> したがって、

$$Y_1^1 + Y_2^1 = C_1^1 + C_2^1 \quad (4)$$

が成り立つ。自国の輸出額は  $X = C_2^2$  であり、自国の輸入額は  $M = C_1^2$  である。国内家計最終消費支出は  $C = C_1^1 + C_1^2$  であるから、(4)式は

$$\begin{aligned} Y_1^1 + Y_2^1 &= C_1^1 + C_1^2 + C_2^1 - C_1^2 \\ &= C + X - M \end{aligned} \quad (5)$$

と書き直すことができる。左辺が  $GDP$ 、右辺が  $GDE$  である。貿易収支は  $TB = X - M = C_2^2 - C_1^2$  である。

93SNAには正式には国民総生産  $GNP$  という概念は存在しないが、このモデルでは

表 1 変数の定義

	居住者	非居住者
自国での生産額 (所得)	$Y_1^1$	$Y_2^1$
外国での生産額	$Y_1^2$	$Y_2^2$
自国で生産された財の消費	$C_1^1$	$C_1^2$
外国で生産された財の消費	$C_2^1$	$C_2^2$

$$GNP = Y_1^1 + Y_2^2 \quad (6)$$

と定義できる。ここで、 $Y_1^2$  は居住者が外国で生産した生産額であることに注意しよう。

上式に  $Y_2^1$  を足して引くと、

$$GNP = (Y_1^1 + Y_2^1) + (Y_2^2 - Y_1^2) \quad (7)$$

をえる。この最初の括弧内は(3)式の  $GDP$  であり、2つ目の括弧は所得収支  $IB$  を表している。すなわち、所得収支は

$$IB = Y_2^2 - Y_1^2 \quad (8)$$

であり、居住者の外国からの所得の受取から、非居住者の自国からの所得の受取を差し引いたものである。(7)式は

$$GNP = GDP + IB$$

あるいは

$$GNP = C + X - M + IB \quad (9)$$

と書ける。経常収支は

$$CA = TB + IB = X - M + IB \quad (10)$$

と定義されるので、(9)式は、

$$GNP = C + CA \quad (11)$$

と書くこともできる。<sup>4)</sup>

### 3. 国際資本取引と経常収支

#### 国際資本取引がない場合

国際資本取引と経常収支の関係をみるために、まずベンチマークとして国際資本取引がない場合を考えよう。(4)式の両辺に  $IB$  を加えると、

$$Y_1^1 + Y_2^2 + IB = C_1^1 + C_2^2 + IB$$

よって、

$$Y_1^1 + Y_2^2 = C_1^1 + C_2^2 + IB$$

が成り立つ。ゆえに、

$$IB = Y_1^1 + Y_2^2 - C_1^1 - C_2^2 \quad (12)$$

である。居住者と非居住者の間の貸借がないとき、いいかえれば、国際資本取引が行われなるとすると、居住者の予算制約式は

$$Y_1^1 + Y_2^2 = C_1^1 + C_2^2 \quad (13)$$

である。これを(12)式に代入すると、

$$IB = C_2^2 - C_1^2 \quad (14)$$

これは、貿易収支の符号を逆にしたもの ( $-TB$ ) に他ならない。よって、国際資本取引が行われない場合には、

$$CA = TB + IB = 0 \quad (15)$$

が成り立つ。つまり、所得収支が黒字だとすると、その分は外国からの財の純輸入に対して支出される。居住者が外国で生産活動を行い、獲得した所得で外国財を購入することになる。

ついでにいえば、

$$GDP = C + TB$$

の辺々に  $IB$  を足すと、

$$GNP = C + TB - TB = C = C_1^1 + C_2^2 \quad (15)$$

となる。これは、(13)式と同じである。すなわち、このモデルでは、国際資本取引がない場合には  $GNP$  と国内家計最終消費支出は等しい。

#### 国際資本取引がある場合

次に、居住者と非居住者の資金貸借を導入する。期初の債権・債務残高はゼロであると仮定する。今期末から1年間の資金貸借が可能であると仮定する。居住者が非居住者に資金を貸し付ける場合を考える。貸付額を  $K$  とすると、居住者の予算制約式は

$$Y_1^1 + Y_2^2 = C_1^1 + C_2^2 + K \quad (16)$$

であり、非居住者の予算制約式は

$$Y_2^1 + Y_2^2 + K = C_2^1 + C_2^2 \quad (17)$$

である。このような資金貸借の可能性を考慮しても、 $GDP$  や  $GNP$  の定義が変わるわけではない。 $GNP$  の恒等式(12)から

$$IB = Y_1^1 + Y_2^2 - C_1^1 - C_2^2$$

これに居住者の予算制約式(16)代入すると、

$$IB = C_1^1 + C_2^2 + K - C_1^1 - C_2^2 = C_2^1 - C_2^2 + K$$

したがって、

$$CA = TB + IB$$

$$= C_2^1 - C_1^1 + C_2^1 - C_1^2 + K = K \quad (18)$$

となる。これは、経常収支の黒字だけの貸付が行われることを意味している。この式を変形すると、

$$BP = CA - K = 0 \quad (19)$$

が成り立つ。このように定義された  $BP$  は国際収支であり、 $K$  を資本収支と呼んでいる。このように国際収支は恒等的にゼロに等しい。

#### 翌年の国際収支

このモデルの翌年（来期と呼ぶ）の国際収支を考えておくことには意味がある。今期末から来期末の1年間について、自国居住者は非居住者に対して  $K$  の貸付を行った。簡単のため利子率をゼロとおくと、来期末に  $K$  の貸付が外国から自国に対して返済される。

翌年の居住者の予算制約式は

$$Y_1^1 + Y_1^2 + K = C_1^1 + C_1^2 \quad (20)$$

であり、非居住者の予算制約式は

$$Y_2^1 + Y_2^2 - K = C_2^1 + C_2^2$$

である。経常収支を考えよう。GNP の恒等式から

$$IB = Y_1^1 + Y_1^2 - C_1^1 - C_1^2$$

である。これに居住者の予算制約を代入すると、

$$IB = C_1^1 + C_1^2 - K - C_1^1 - C_1^2 = C_2^1 - C_1^1 - K$$

したがって、来期の経常収支は

$$CA = TB + IB = C_2^1 - C_1^1 + C_2^2 - C_1^2 - K = -K \quad (21)$$

となる。今期に経常収支が黒字であり、 $K > 0$  であったと仮定すれば、来期の経常収支は赤字となる。今期貸し付けた資金で来期、自国は輸出以上の輸入を行う。もちろん、

$$BP = CA + K = 0 \quad (22)$$

である。この  $K > 0$  は今期の貸付の返済を意味しており、来期における外国から自国への新規の貸付を意味していないということに注意しよう。外国は、輸出を  $-CA$  だけ上回る輸入を認めることで、既存債務を返済している（債務が帳消しになっている）。

#### 4. 国際資本取引と貯蓄概念

II-3 節の国際資本取引がある場合について、国民概念と国内概念の貯蓄の考え方の違いを整理しよう。以下で考えるのは、来期の貯蓄ではなく、今期の貯蓄である。国民経済計算上の正確な貯蓄の定義とは異なっていることにも注意してほしい。国民経済計算上の貯蓄の定義は次節で説明する。

国際資本取引がある場合、国民概念の(9)式を、 $C_i^j$ ,  $Y_i^j$  を用いて書き直すと、

$$Y_1^1 + Y_1^2 = (C_1^1 + C_1^2) + (C_2^1 - C_1^1) + (Y_2^1 - Y_1^1) \quad (23)$$

となる。左辺は居住者の所得であり、右辺の第1項  $C = C_1^1 + C_1^2$  は居住者の消費であり、国内家計最終消費支出である。重要な点は、このモデルでは、居住者は自国内でのみ消費を行い、非居住者は自国内では消費を行わないという仮定をおいていることである。これによって、居住者の消費は国内家計最終消費支出と等しい。したがって、国民概念の貯蓄とは、国民概念の所得  $GNP = Y_1^1 + Y_2^1$  から居住者の消費（国内家計最終消費支出） $C$  を差し引いたものである。すなわち、

$$S_N = GNP - C = (C_2^1 - C_1^1) + (Y_2^1 - Y_1^1) \quad (24)$$

である。ここで、添え字  $N$  は国民概念を表

す。(11), (18)式から,

$$S_N = CA = K \quad (25)$$

となることが分かる。つまり, この貯蓄  $S_N$  は居住者の貯蓄であり, 外国への貸付額  $K$  に等しい。<sup>5)</sup>

次に国内概念で貯蓄を定義してみよう。(5)式に戻ると, 左辺は居住者と非居住者の自国内での所得であり, 右辺の  $C$  の部分は居住者の消費である。したがって, 国内概念の所得を用いて貯蓄を定義すると,

$$\begin{aligned} S_D &= GNP - C \\ &= Y_1^1 + Y_2^1 - (C_1^1 - C_1^2) \\ &= TB = K - IB \end{aligned} \quad (26)$$

となる。つまり, 国内概念の貯蓄は資本収支から所得収支を差し引いた額に等しくなる。

結局, 国内消費は居住者の消費と同じであるから, 国民概念と国内概念の二つの貯蓄の間には

$$S_D + IB = S_N \quad (27)$$

という関係が成立している。すなわち, これら二つの貯蓄の違いは  $GNP$  と  $GDP$  の違い, すなわち, 所得収支の違いになる。

$S_D$  には国内で行われた貯蓄という意味があり, これには所得収支分の資本輸出が含まれていない。所得収支が黒字なら, 国外で稼得した所得がそのまま国外で貯蓄されたと考えられているといえよいかも。一方,  $S_N$  には所得収支が含まれている。居住者が国内でのみ消費するという前提のもとでは, (25)で表されるように, 国民概念の貯蓄のほうが貯蓄の意味を適切に表す概念であるといえる。実際, 次節で述べるように, 国民経済計算上の貯蓄は  $S_N$  の考えに基づくものである。

### III. 国際資本取引に関する経済統計について

#### 1. 不完全な国際統計の説明

残念なことに, 93SNAが導入され, 2001年以降国民経済計算と国際収支統計の見直しが行われたにも関わらず, ほとんどの教科書では国際収支, 国際資本取引, 国民経済計算における対外取引の説明が不十分にしか行われていない。実際, 入門的な内容の教科書ではそうした統計上の問題の記述に大きなページ数をさくことが困難であるということもある。しかし, 国際金融の問題を考えるユーザーの立場を考えると, 現在の状況は甚だ不満足であるといわざるをえないであろう。そこで, 本節では前節の議論を踏まえながら, 若干の国際金融統計の仕組みについて説明し, 標準的な教科書の説明を補完することにする。

国際収支や国際資本取引の統計について, おそらくは  $GNP$  に基づく記述を中心にした教科書の流れを受けているために, また, 所得収支の規模が小さかった時代の記述の流れを受けているために, 経常収支,  $GDP$ ,  $GNP$ , 貯蓄の間の関係に関する記述には一部の教科書で混乱がみられる。典型的な誤りとしては,

(誤り例1)

$$\text{経常収支} = \text{国内総貯蓄} - \text{国内総投資}$$

(誤り例2)

$$\text{純輸出} = \text{国民総貯蓄} - \text{国内総投資}$$

などがある。前節の議論からこれらの誤りは明らかであるが, こうした記述はユーザーに誤解をもたらすであろう。

## 2. 国際金融統計

そこで、実際の国民経済計算年報や国際収支統計の考え方について、特に経常収支やISバランスについてできるだけ正確な議論をしておくことが必要である。<sup>6)</sup>

### 国民経済計算上の貯蓄

平成13年版以降の国民経済計算年報の海外勘定では、経常対外収支は経常取引のバランス項目として、次のように定義されている。<sup>7)</sup>

$$\begin{aligned} & \text{財貨・サービスの輸出} + \text{雇用者報酬(支払)} + \text{財産所得(支払)} \\ & + \text{その他の経常移転(支払)} + \text{経常対外収支} \\ = & \text{財貨・サービスの輸入} + \text{雇用者報酬(受取)} + \text{財産所得(受取)} \\ & + \text{その他の経常移転(受取)} \quad (28) \end{aligned}$$

このように定義される経常対外収支は国際収支表の経常収支の符号を逆にしたものになる。

SNAの体系における貯蓄投資バランスについては、まず次の関係が成立する。

- 国内総生産 = 民間最終消費支出 + 政府最終消費支出 + 国内総固定資本形成 + 在庫品増加 + 財貨・サービスの輸出 - 財貨・サービスの輸入
- 国民総生産(総所得) = 国内総生産 + 海外からの要素所得 - 海外に対する所得
- 国民純生産 = 国民総生産 - 固定資本減耗
- 国民可処分所得 = 国民純生産 + 海外からのその他の経常移転
- 貯蓄 = 国民可処分所得 - 民間最終消費支出 - 政府最終消費支出

したがって、これらから式を整理すると

$$\text{貯蓄} + \text{固定資本減耗} = \text{国内総固定資本形成} + \text{在庫品増加} - \text{経常対外収支} \quad (29)$$

が成り立つ。つまり、この貯蓄は国民概念で

ある。

### 対外資産

次に、国民経済計算年報にしたがって、対外資産の変化がどのように記述されるかを考えておこう。まず海外勘定の資本取引では、

$$\text{経常対外収支} \cdot \text{資本移転による正味資産の変動} = \text{経常対外収支} + \text{資本移転等(受取)} - \text{資本移転等(支払)}$$

となっている。これが日本の居住者による海外部門に対する正味資産の変化を表し、海外勘定の金融取引における「純貸出(+)/純借入(-)(資金過不足)」と等しい。また、この符号を逆にしたものが資本調達勘定・金融取引における「海外に対する債権の変動」と等しい。海外勘定の金融取引では、

$$\text{資産の変動} = \text{純貸出(+)} / \text{純借入(-)} \quad (\text{資金過不足}) + \text{負債の変動}$$

となっている。この「負債の変動」は統合勘定の資本調達勘定における金融取引の「対外資産の変動」と等しく、「資産の変動」が資本調達勘定・金融取引における「対外負債の変動」に等しい。<sup>8)</sup>

### 外貨準備

第三に、国際金融統計を考える上では外貨準備の存在が極めて重要である。国際収支表では

$$\text{経常収支} = \text{資本収支} + \text{外貨準備増減} + \text{誤差脱漏}$$

である。外貨準備の内訳は、外貨(証券・預金)、IMFリザーブポジション、SDR、金、その他である。日本の外貨準備高は財務省が発表しているもののほか、国民経済計算年報ストック編付表6「金融資産・負債残高表」(または日本銀行の資金循環統計「金融資産・

負債残高表) などにも現れる。2007年度末における外貨準備のうち、金約2.3兆円、SDR0.3兆円、外貨預金12兆円、証券86.7兆円である。なお、国際収支表上ではフローである外貨準備増減が問題となる。<sup>9)</sup>

### 資本収支

日本銀行(2000;p307)によれば、「資本収支には、為替や市況の変動の変動による資産の評価増減や既存の資産の分類替え等、取引を反映しない所有額の増減は計上しない」。たとえば、前年度に直接投資したものを今年度証券投資にしたときに、取得価格と処分価格が変わっていても、資本収支には反映されない。つまり、資産(たとえば米国債)売却によってキャピタルゲインをえて、その分で他の証券投資(米国企業の株式購入)を行っても、資本収支には反映されない。

また、資本収支では取得と処分のネットの値のみが計上される。つまり、居住者が外国である金融資産を取得した金額と、別の居住者が同じ金融資産を処分していたとすると、その差額だけが計上される。

したがって、国民経済計算年報にあらわれる海外に対する債権の変動(=一経常対外収支・資本移転による正味資産の変動)は実は正確な海外に対する債権の変動を表していない。正確な海外に対する債権の変動を知るためには、対外資産負債残高の純資産の変化をみる必要がある。表2はこれを表している。2007年中の対外純資産の変動は35.1兆円増であった。しかるに、海外に対する債権の変動は24.3兆円の増であった。この差10.8兆円は、外国為替レートおよび金融商品価格の変動によるものである。国民経済計算年報の「海外に対する債権の変動」は、経常取引を原因と

する対外資産の変動を表しているに過ぎない。

このことは資本収支だけでなく外貨準備増減にもあてはまる。すなわち、表3が示すように、外貨準備高は為替レートや価格変動の評価を含むのに対して、外貨準備増減はフローの取引金額だけを表す。具体的には、1列目は国民経済計算年報の金融資産負債残高表に参考として報告されている各年度末の外貨準備高(円建て、単位:10億円)であり、3列目は財務省の国際収支統計による外貨準備増減(年度ベース、単位:10億円)である。ここでの外貨準備増減は、正の値が外貨準備増となるように符号を逆にしている。第2列は、第1列の時系列的差分であり、第4列は第2列から第3列を差し引いたものである。たとえば、2007年度中に、外貨準備高は107.3兆円から100.9兆円まで6.384兆円減少したが、フローの取引としては外貨準備が4.084兆円だけ増えている。したがって、円ベースで10兆円ほどの評価損が発生していることになる。

これを累積ベースでみてみよう。2001年度初から2007年度末までのフローの外貨準備増の累積額は約60兆円である。一方、外貨準備高は2000年度末から2007年度末までに、約55兆円増加している。したがって、その差5兆円がこの間の円ベースの評価損である。ところで、日本の通貨当局は2004年度以降、外国為替平衡操作を行っていない。それなのに外貨準備増となっている理由は、外貨準備増減には外貨預金・対外証券投資の利息の受け取りなどが含まれるからである。

最後にBISによる国際金融統計について触れておこう。BISは*Quarterly Review*の中で、四半期ごとの国際的な資本取引の統計を発表している。<sup>10)</sup> 統計は、国際銀行市場、証券市場、デリバティブ市場の3つの部分に分かれ

表 2 対外純資産の変動

対外純資産 $A_t$ 暦年末, 兆円 ストック付表 5 対外資産・負債	変化分 $A_t - A_{t-1}$	経常対外収支・資本移転による 正味資産の変動 $B_t$		差額 $A_t - A_{t-1} - (-B_t)$
	兆円	暦年末, 兆円		兆円
		4 海外勘定	資本取引	
1980	8.3		2.6	
1981	10.1	1.8	-1.1	0.8
1982	10.5	0.4	-1.7	-1.3
1983	13.6	3.1	-4.9	-1.8
1984	20.6	7.0	-8.3	-1.3
1985	26.1	5.5	-11.9	-6.4
1986	40.5	14.4	-14.2	0.3
1987	52.2	11.7	-12.1	-0.4
1988	73.3	21.1	-10.0	11.1
1989	47.8	-25.5	-8.5	-34.0
1990	50.5	2.7	-6.3	-3.6
1991	54.6	4.0	-9.0	-5.0
1992	72.8	18.2	-14.1	4.2
1993	77.7	4.9	-14.5	-9.6
1994	78.2	0.5	-13.2	-12.7
1995	84.1	5.9	-10.2	-4.3
1996	103.4	19.3	-6.8	12.5
1997	124.6	21.2	-11.2	10.0
1998	133.3	8.7	-13.6	-4.9
1999	84.7	-48.5	-11.1	-59.7
2000	133.0	48.3	-11.9	36.4
2001	179.3	46.2	-10.3	35.9
2002	175.3	-3.9	-13.7	-17.7
2003	172.8	-2.5	-15.3	-17.8
2004	185.8	13.0	-18.1	-5.1
2005	172.8	-13.0	-17.7	-30.7
2006	215.1	42.3	-19.3	23.0
2007	250.2	35.1	-24.3	10.8

表 3 外貨準備高と外貨準備増減

年度	外貨準備高 (ストック) $F_t$	変化 $F_t - F_{t-1}$	外貨準備増減 (フロー) $G_t$	差額 $F_t - F_{t-1} - G$	外国為替平衡操作
	国民経済計算年報 金融資産負債残高表 年度末, 10億円	10億円	財務省国際収支 年度, 10億円	10億円	10億円
2000	45,282		3,434		*
2001	53,286	8,004	5,182	2,822	*
2002	59,056	5,770	8,199	-2,429	*
2003	85,923	26,867	34,277	-7,410	*
2004	89,611	3,688	2,178	1,510	0
2005	100,088	10,477	2,755	7,722	0
2006	107,303	7,215	3,945	3,269	0
2007	100,919	-6,384	4,084	-10,468	0

(注: \*は省略していることを意味する。)



ている。主要な国際銀行市場の統計には居住者ベースの統計と国籍ベースの統計の2種類がある。最初に現れる銀行部門の資産はクロスボーダー請求権と外国通貨建てのローカル請求権である。2009年3月時点では、前者が29.4兆ドル、後者が3.7兆ドルであり、計33.1兆ドルのグロスの資産を銀行は対外的に保有している。ここで、クロスボーダー請求権とは、居住者が非居住者に対して負っている債務のことである。日本の居住者である銀行が保有するクロスボーダー請求権は2.3兆ドルである。一方、0.9兆円のクロスボーダー請求権を発行している。これらの統計はストックであるが、BISは為替レートの変化によるストック残高の変化を推計している。

#### IV. 結論

本稿を書いた動機は、本文中でも触れたように、国際金融統計に関する教科書の説明が古い記述に引きずられており、現在の資本取引の状況や国際金融統計を反映していないと考えられたからである。このような事態は、金融のグローバル化が進展していると言われる世界の状況や、日本の対外資産等の規模からみて驚愕的といっても誇張ではないだろう。

国境を越えた国際金融取引は、先進国間だけでなく、発展途上国・新興市場国にまでグローバル化してきている。このような観点からは、日本だけの記述にとどまる国民経済計算年報や国際収支表ではデータソースとしては不足であり、最後に紹介したBIS統計やIMFの統計を利用することが重要である。

#### 注

- 1) したがって、実際の国民経済計算にあてはめて議論する場合には、本節において貿易収支と呼んでいるものを貿易サービス収支と読み替えればよい。
- 2) 実際のSNAでは居住者の外国での直接購入、非居住者の自国での直接購入は考慮されている。
- 3) ここでは、意図せざる在庫の発生を無視する。
- 4) ここでは、投資、政府を無視していることに注意しよう。
- 5) ここでは投資を無視しているが、投資を考慮する場合には貯蓄から投資を差し引いたネットの貯蓄がKに等しい。
- 6) 国民経済計算については欧州共同体委員会他(1995)を参照。入門的な教科書としては作間(2003)を参照。国際収支統計については、IMF(1993)や日本銀行(2000)を参照。基本的な説明は岩田(2009)などを参照。
- 7) 平成13年版国民経済計算年報より、従来の国民経常余剰は経常対外収支に変更された。古い国民所得統計では、海外部門勘定の輸出等から輸入等を控除したものを経常海外余剰と呼んでいた。この経常海外余剰は、国際収支表の貿易収支と貿易外収支の和に他ならない。この経常海外余剰に国際収支の移転収支の一部を加えたものを国民経常余剰と呼んでいた。平成12年版以前の国民経済計算年報においては、国民経常余剰＝経常受取－経常支払であり、  

$$\text{経常受取} = \text{財貨・サービスの輸出} + \text{海外からの要素所得} + \text{海外からのその他の経常移転}$$

$$\text{経常支払} = \text{財貨・サービスの輸入} + \text{海外への要素所得} + \text{海外に対するその他の経常移転}$$
 であった。また、  

$$\text{海外に対する債権の純増} = \text{国民経常余剰} + \text{海外からの資本移転等(純)}$$
 であった。
- 8) なお、国民経済計算年報ストック編付表5の対外資産・残高表によると、平成19年末の日本の対外資産は645兆円であり、対外負債は395兆円、対外純資産は250兆円である。

- 9) なお、外貨準備に関する各種統計には微妙な相違があることを注意しておく。
- 10) BIS (2009) はこれらの統計を詳しく説明している。

## 参考文献

- 日本銀行 国際収支統計研究会 (2000) 『入門国際収支』東洋経済新報社。
- 作間逸雄 (2003) 『SNAがわかる経済統計学』有斐閣アルマ。
- 岩田規久男 (2009) 『国際金融入門』岩波新書。
- 欧州共同体委員会, 国際通貨基金, 経済協力開発機構, 国際連合, 世界銀行 (1995) 『1993年改訂国民経済計算の体系』, 経済企画庁経済研究所国民所得部。
- IMF (1993), Balance of Payments Manual, Fifth Edition.
- BIS (2009), Guide to the international financial statistics, *BIS papers* No.49.
- (名古屋大学大学院経済学研究科)